



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月14日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東
 コード番号 3782 URL http://www.dds.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 貞方 渉 TEL 052-955-5720
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	218	△30.8	△342	—	△290	—	△267	—
26年12月期第2四半期	316	15.7	△122	—	△137	—	△45	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △261百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △96百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△7.82	—
26年12月期第2四半期	△1.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	2,171	1,605	67.9	41.10
26年12月期	2,248	1,701	69.7	46.52

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 1,473百万円 26年12月期 1,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,185	93.9	59	—	216	—	214	—	6.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	35,859,300株	26年12月期	33,675,300株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	一株	26年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	34,190,073株	26年12月期2Q	32,813,532株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(業績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら、欧州における金融不安や中国等アジアの成長鈍化等の懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、脆弱性をついた不正アクセス、マルウェア等による情報流出、特定の企業や官公庁・自治体を狙って情報詐取等を行う標的型攻撃、人為的ミスによる漏えい・紛失などの情報漏えい事件・事故が日常的に発生しており、社会的な関心度も高まっております。

今年10月に通知が行われ、来年1月から使用が開始される社会保障・税番号制度(マイナンバー)については、TVやWEBなど、様々なメディアに取り上げられるケースが大幅に増加した結果、一般的な認知度も急速に高まっております。また、マイナンバーには漏洩時の罰則規定もあることから、セキュリティの向上に対する企業・自治体のニーズが顕在化しつつあります。

さらには、指紋認証機能を搭載したスマートフォン、タブレット型PCが普及しつつあり、世界で出荷される指紋認証機器数は2015年だけで4億台超の出荷が予想されております。その中で指紋認証はパスワードに代わって本人確認手段の主流になりつつあります。

このような経済環境のなか、バイオセキュリティ事業におきましては、セキュリティ関連製品や情報通信機器を紹介する大規模展示会への出展、SI企業主催の各種セミナーへの参加、地方自治体の首長などを含めたマイナンバー対応を含めたセキュリティに関する勉強会開催等による販売促進活動を積極的に展開いたしました。また、新規事業におきましては、昨年加入した非営利団体FIDO Allianceが策定した規格に関し、7月発売されたWindows10にFIDOが実装され、国内大手通信キャリアに採用され運用が開始されるという状況から、FIDO関連製品についての引き合いが増えており、活発に営業活動を行いました。さらにはクレジットカード会社やネット決済事業者などと、指紋認証技術を利用してネットワーク上での本人確認サービスを行う認証局ビジネスの取り組みも進めております。

こうした活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は218百万円(前年同期比30.8%減)となりました。損益面においては、新規事業関係の先行投資により営業の強化等に伴う紹介手数料および人件費、東京オフィス増床に伴う地代家賃、新製品企画開発に伴う研究開発費、支払報酬がそれぞれ増加しました。営業外損益においては、契約に基づく業績連動支払分としてシナプティクス社から交付された売上連動収益を53百万円営業外収益として計上しました。また特別損益においては、Validity Sensors, Inc. 社株式をSynaptics社に売却した際の売却代金のうち、留保されていた分が、支払われた事による投資有価証券清算益として15百万円、業績連動収益として受け取っていたSynaptics株式の売却による投資有価証券売却益9百万円を特別利益として計上しております。

これらの結果、営業損失342百万円(前年同期は営業損失122百万円)、経常損失290百万円(前年同期は経常損失137百万円)、四半期純損失267百万円(前年同期は四半期純損失45万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、主として費用増による現金及び預金の減少(63百万円の減少)、保有している岐阜県多治見市の土地の近隣地の追加取得による土地の増加(34百万円)、Synaptics社株式の売却による投資有価証券の減少(39百万円の減少)により前連結会計年度末に比べて77百万円(3.4%)減少し、2,171百万円となりました。この内訳は、流動資産650百万円、有形固定資産1,052百万円、無形固定資産41百万円、投資その他の資産427百万円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は348百万円で、これは主にNok Nok Labs Inc.、DigitalSecu Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology Ltd.等に対する出資金から構成されております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、主として、長期末払金の減少(21百万円の減少)、その他負債の増加(33百万円の増加)により、前連結会計年度末に比べて18百万円(3.5%)増加し、566百万円となりました。この主な内訳は、流動負債148百万円、固定負債417百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主として資本金の増加(84百万円の増加)、資本準備金の増加(84百万円の増加)があったものの、前連結会計年度末に比べて96百万円(5.7%)減少し、1,605百万円となりました。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度期末から1.8%減少し、67.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の通期業績予想は、現在の売上の進捗状況や経費の見通しから、それぞれ連結売上高1,185百万円、連結営業利益59百万円、連結経常利益216百万円、連結当期純利益214百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

<継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況について>

当社グループは、過去継続した営業損失及び当期純損失を計上してきており、当第2四半期連結累計期間においても依然として営業損失342百万円を計上していることから、収益性の向上について改善途上の段階であることに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が依然として存在しているものと判断しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を早期に解消、改善すべく対応策に取り組んでおり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

今後につきましても、収益性の向上を実現すべく、引き続き、以下の諸施策を実行して参ります。

①指紋認証を始めとしたバイオメトリクス分野におけるDDSブランドの認知度を高めるため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を前連結会計年度にも増して行います。また、PR会社との連携により、積極的なPR、広報活動を推進します。

②積極的に業務提携を推進し販路の開拓を進めてまいります。

③新規事業や新サービスを加速するため、研究開発力の向上を図り開発人員を強化する所存です。

④コンシューマー向けタブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓のためのアライアンスに引き続き精力的に取り組めます。また、産学連携を強化し国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチしていきます。

⑤FIDOアライアンスなどの業界団体からの情報収集および加盟企業との連携を始めとした海外事業の再構築により営業活動が軌道に乗るように、引き続き鋭意努力していく所存です。

⑥会社資産の効率的な活用のため、遊休資産の処分を進めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,464	293,702
売掛金	98,326	59,464
有価証券	107,041	57,050
商品及び製品	33,963	48,266
その他	99,121	191,993
流動資産合計	695,917	650,477
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	326,845	324,644
土地	678,483	712,946
その他	12,123	15,016
有形固定資産合計	1,017,453	1,052,607
無形固定資産		
その他	31,690	41,284
無形固定資産合計	31,690	41,284
投資その他の資産		
投資有価証券	388,313	348,326
その他	133,561	78,872
貸倒引当金	△18,000	—
投資その他の資産合計	503,875	427,198
固定資産合計	1,553,019	1,521,090
資産合計	2,248,937	2,171,567

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,009	13,592
未払法人税等	9,301	7,268
賞与引当金	3,201	5,767
その他	93,657	121,725
流動負債合計	114,169	148,354
固定負債		
退職給付に係る負債	17,233	18,018
長期未払金	390,570	368,880
その他	25,371	31,057
固定負債合計	433,176	417,956
負債合計	547,346	566,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,785,375	2,869,536
資本剰余金	2,875,391	2,959,552
利益剰余金	△3,925,650	△4,193,261
株主資本合計	1,735,117	1,635,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,894	35,005
為替換算調整勘定	△198,326	△196,902
その他の包括利益累計額合計	△168,431	△161,897
新株予約権	134,905	131,327
純資産合計	1,701,591	1,605,257
負債純資産合計	2,248,937	2,171,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	316,210	218,894
売上原価	102,027	94,729
売上総利益	214,183	124,164
販売費及び一般管理費	336,914	466,736
営業損失(△)	△122,731	△342,571
営業外収益		
受取利息及び配当金	153	969
貸倒引当金戻入額	1,284	—
契約に基づく売上連動収益	—	53,898
その他	141	3,215
営業外収益合計	1,579	58,084
営業外費用		
支払利息	4,496	—
為替差損	5,126	—
減価償却費	—	2,326
租税公課	—	1,388
支払報酬	—	1,758
その他	6,912	905
営業外費用合計	16,534	6,378
経常損失(△)	△137,686	△290,865
特別利益		
投資有価証券売却益	138,396	9,229
投資有価証券清算益	—	15,244
特別利益合計	138,396	24,474
特別損失		
減損損失	44,535	—
その他	18	—
特別損失合計	44,554	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,843	△266,391
法人税、住民税及び事業税	1,219	1,219
法人税等合計	1,219	1,219
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△45,063	△267,610
四半期純損失(△)	△45,063	△267,610

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△45,063	△267,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,913	5,111
為替換算調整勘定	1,449	1,423
その他の包括利益合計	△51,464	6,534
四半期包括利益	△96,528	△261,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△96,528	△261,076
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,843	△266,391
減価償却費	35,250	35,760
減損損失	44,535	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,399	2,566
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,225	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	784
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,284	—
新株発行費	3,300	655
株式報酬費用	33,429	31,518
受取利息及び受取配当金	△153	△969
支払利息	4,496	—
為替差損益(△は益)	3,131	759
投資有価証券清算益	—	△15,244
投資有価証券売却損益(△は益)	△138,396	△9,229
契約に基づく売上連動収益	—	△53,898
売上債権の増減額(△は増加)	△87,709	38,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,404	△14,562
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,612	5,582
その他	△4,690	△90,161
小計	△165,517	△333,970
利息及び配当金の受取額	276	81
利息の支払額	△4,859	—
法人税等の支払額	△1,906	△2,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,006	△336,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,933	△48,145
敷金及び保証金の差入による支出	△21,058	△12,089
敷金及び保証金の回収による収入	3,728	—
無形固定資産の取得による支出	△30,451	△32,363
投資有価証券の売却による収入	346,094	55,669
契約に基づく売上連動収入	—	53,898
投資有価証券の清算による収入	—	51,897
貸付けによる支出	△5,238	—
貸付金の回収による収入	2,070	23,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,210	92,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△33,300	—
長期借入金の返済による支出	△644,640	—
株式の発行による収入	1,177,500	133,224
株式の発行による支出	△3,300	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,259	132,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,830	△2,220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	604,632	△113,752
現金及び現金同等物の期首残高	427,197	454,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,031,829	340,753

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月18日より5月22日までの間に断続的に、第5回新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金84百万円、資本準備金が84百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,869百万円、資本準備金が2,959百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	バイオメトリクス事業	不動産関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	295,788	20,422	316,210	—	316,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	295,788	20,422	316,210	—	316,210
セグメント利益又は損失(△)	76,370	2,390	78,760	△201,491	△122,731

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに帰属しない全社資産において、本社の土地、建物(「不動産関連」セグメントにかかる部分を除く)の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において44,535千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	バイオメトリクス事業	不動産関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	196,641	22,253	218,894	—	218,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	196,641	22,253	218,894	—	218,894
セグメント利益又は損失(△)	△125,020	4,912	△120,108	△222,462	△342,571

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。